

## 平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 ACKグループ 上場取引所 東  
 コード番号 2498 URL http://www.ack-g.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 秀則  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 森田 信彦 TEL 03-6311-6641  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	20,934	△2.3	600	△42.5	687	△29.1	523	△17.2
28年9月期第2四半期	21,429	14.1	1,044	5.2	969	△12.5	631	△2.0

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 548百万円 (△13.3%) 28年9月期第2四半期 632百万円 (2.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	99.02	—
28年9月期第2四半期	123.17	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第2四半期	39,057	7,976	20.4	1,467.06
28年9月期	27,853	7,326	26.3	1,419.10

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 7,976百万円 28年9月期 7,326百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	0.3	1,330	3.5	1,280	19.8	720	14.5	139.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期2Q	6,080,920株	28年9月期	5,840,420株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	643,696株	28年9月期	677,796株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期2Q	5,282,524株	28年9月期2Q	5,127,024株

※ 四半期決算短信は、四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日銀の継続的な金融緩和政策を背景として、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、中国を始めとするアジア新興国の景気減速、米国新政権の保護主義的な政策運営や北朝鮮の動向の影響による為替相場や株式市場の不安定化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況に対処すべく、当社グループでは重点的に取り組む事業を4つの個別事業(インフラ保全、防災、交通、再生可能エネルギー)と、4つの統合事業(地域活性化、海外新規開拓、民間開発、事業経営)に定め、国内公共市場、国内民間市場及び、海外市場の各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内公共市場におきましては、引き続き防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務の受注が堅調に推移するとともに、地方創生関連の業務の受注も増加いたしました。

国内民間市場におきましては、首都圏における再開発業務や土壌汚染に係る調査・対策業務の受注が堅調に推移いたしました。このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における国内市場の受注高は、136億41百万円(前年同四半期比6.9%増)となりました。

海外市場におきましては、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移するなか、道路・鉄道分野において大型案件の受注を獲得し、当第2四半期連結累計期間における海外市場の受注高は、196億39百万円(前年同四半期比77.3%増)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は332億80百万円(前年同四半期比39.6%増)、売上高は209億34百万円(同2.3%減)、営業利益は6億円(同42.5%減)、経常利益は6億87百万円(同29.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億23百万円(同17.2%減)となりました。

なお、前期末時点の第2四半期連結累計期間の売上予定業務が少ないことを考慮して、第2四半期連結累計期間の売上高を低減し、業績予想していたため、連結業績予想に対する売上高の増減率は10.2%増となりました。売上高の増加に伴い、連結業績予想に対する営業利益の増減率は9.2%増、経常利益の増減率は29.8%増、親会社株主に帰属する四半期純利益の増減率は74.4%増となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、171億76百万円(前年同四半期比0.8%減)となりました。営業利益は3億96百万円(同59.3%減)となっております。

#### (環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、33億74百万円(前年同四半期比9.1%減)となりました。営業利益は1億81百万円(同224.0%増)となっております。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は、8億39百万円(前年同四半期比20.8%増)となりました。営業利益は36百万円(同70.7%増)となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約のほか当座借越契約及び短期借入契約の締結により借入枠を確保しております。

#### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は390億57百万円と前連結会計年度末に比べ112億4百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加51億86百万円及び、受取手形及び売掛金の増加40億55百万円によるものであります。

#### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は310億81百万円と前連結会計年度末に比べ105億53百万円増加いたしました。これは主に、3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄うための短期借入金の増加70億66百万円及び、未成業務受入金の増加32億26百万円によるものであります。

#### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は79億76百万円と前連結会計年度末に比べ6億50百万円増加いたしました。これは当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、利益剰余金が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、当第2四半期連結累計期間における受注が好調であったことを受け、連結業績予想を19億34百万円上回る209億34百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い営業利益が増加したことに加え、円安に伴う為替差益54百万円、固定資産売却益71百万円等を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は連結業績予想3億円を2億23百万円上回る5億23百万円となりました。

なお、通期の見通しにつきましては、期末における為替変動の影響が不透明であるため、平成28年11月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,062,073	8,248,646
受取手形及び売掛金	7,612,289	11,667,634
商品	55,415	52,011
未成業務支出金	9,323,238	11,214,925
繰延税金資産	718,073	927,255
その他	1,514,359	1,943,713
貸倒引当金	△45,078	△18,554
流動資産合計	22,240,372	34,035,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	825,226	444,808
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	546,465	620,194
土地	993,331	303,257
その他(純額)	160,120	126,292
有形固定資産合計	2,525,143	1,494,553
無形固定資産		
ソフトウェア	356,438	355,342
のれん	242,260	182,968
その他	83,472	133,533
無形固定資産合計	682,170	671,844
投資その他の資産		
投資有価証券	563,566	942,582
長期貸付金	40,363	33,183
差入保証金	1,016,875	963,901
繰延税金資産	141,268	155,633
破産更生債権等	41,439	44,514
退職給付に係る資産	511,474	508,778
その他	132,121	251,473
貸倒引当金	△41,271	△44,300
投資その他の資産合計	2,405,837	2,855,768
固定資産合計	5,613,152	5,022,165
資産合計	27,853,524	39,057,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,864,093	3,287,798
短期借入金	1,401,680	8,468,285
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払法人税等	362,018	777,461
未成業務受入金	10,227,768	13,453,820
賞与引当金	724,194	1,329,236
受注損失引当金	703,492	787,805
その他	2,808,968	1,770,321
流動負債合計	19,102,215	29,879,729
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	163,511	135,485
退職給付に係る負債	143,723	163,567
役員退職慰労引当金	340,764	364,249
繰延税金負債	588,666	379,626
その他	173,339	143,433
固定負債合計	1,425,004	1,201,361
負債合計	20,527,220	31,081,091
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	503,062	727,929
資本剰余金	822,747	822,747
利益剰余金	6,251,764	6,624,045
自己株式	△324,286	△302,462
株主資本合計	7,253,287	7,872,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,148	86,835
為替換算調整勘定	—	3,269
退職給付に係る調整累計額	7,867	14,342
その他の包括利益累計額合計	73,015	104,447
純資産合計	7,326,303	7,976,707
負債純資産合計	27,853,524	39,057,798

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	21,429,544	20,934,005
売上原価	16,275,284	16,023,391
売上総利益	5,154,260	4,910,613
販売費及び一般管理費	4,109,342	4,309,932
営業利益	1,044,918	600,680
営業外収益		
受取利息	3,429	9,417
受取配当金	7,244	6,680
保険配当金	20,494	31,863
為替差益	—	54,964
その他	17,774	23,379
営業外収益合計	48,943	126,305
営業外費用		
支払利息	17,363	16,307
支払手数料	1,756	1,204
持分法による投資損失	28,268	—
為替差損	58,877	—
その他	18,014	21,721
営業外費用合計	124,279	39,234
経常利益	969,581	687,751
特別利益		
固定資産売却益	—	71,541
特別利益合計	—	71,541
税金等調整前四半期純利益	969,581	759,292
法人税、住民税及び事業税	511,200	701,176
法人税等調整額	△173,116	△464,966
法人税等合計	338,084	236,209
四半期純利益	631,497	523,083
親会社株主に帰属する四半期純利益	631,497	523,083



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	631,497	523,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,737	21,687
為替換算調整勘定	—	△2,524
退職給付に係る調整額	19,990	6,475
その他の包括利益合計	1,252	25,638
四半期包括利益	632,750	548,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	632,750	548,721

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	969,581	759,292
減価償却費	175,732	203,021
のれん償却額	62,814	59,292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	574,142	605,042
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,350	23,485
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,203	19,844
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△72,893	12,057
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△53,930	84,313
受取利息及び受取配当金	△10,674	△16,097
支払利息	17,363	16,307
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△71,541
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,700,962	△4,005,763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△353,917	△1,888,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	585,998	423,705
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	1,310,235	2,850,647
未払金の増減額 (△は減少)	△1,033,207	△1,027,289
その他	432,277	△303,018
小計	△2,098,586	△2,254,984
利息及び配当金の受取額	9,295	16,845
利息の支払額	△16,227	△14,827
法人税等の支払額	△251,692	△282,310
その他の支出	△17,960	△21,866
その他の収入	35,635	55,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,339,535	△2,501,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△34,867	△351,967
投資有価証券の売却による収入	—	5,635
有形固定資産の取得による支出	△216,118	△227,716
有形固定資産の売却による収入	3,038	1,175,604
無形固定資産の取得による支出	△111,043	△105,297
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△477	—
関係会社株式の取得による支出	△48,000	△3,100
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△49,925	△79,960
長期貸付けによる支出	△2,900	△3,410
長期貸付金の回収による収入	4,294	10,589
差入保証金の回収による収入	—	87,154
保険積立金の解約による収入	2,092	—
敷金及び保証金の差入による支出	△9,347	—
その他	5,614	37,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,640	544,717

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,078,000	7,050,000
社債の償還による支出	△175,000	△5,000
長期借入金の返済による支出	—	△28,026
自己株式の売却による収入	—	31,221
配当金の支払額	△61,524	△108,366
その他	△15,130	△17,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,826,345	6,922,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,031	43,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,983,137	5,009,585
現金及び現金同等物の期首残高	2,514,450	3,062,073
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	71,904	27,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,569,492	8,099,001

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員持株会 E S O P 信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型 E S O P (以下「本制度」といいます。)は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、ならびに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」といいます。)を設定いたします。

従業員持株会が信託契約後7年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得いたします。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行います。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度163,648千円、255,700株、当第2四半期連結会計期間末141,824千円、221,600株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度163,511千円、当第2四半期連結会計期間135,485千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,313,335	3,595,204	521,004	21,429,544	—	21,429,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,650	117,047	173,371	295,068	△295,068	—
計	17,317,985	3,712,251	694,376	21,724,613	△295,068	21,429,544
セグメント利益	972,673	55,984	21,188	1,049,845	△4,927	1,044,918

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,049,845
セグメント間取引消去	171,485
全社費用	△176,412
四半期連結損益計算書の営業利益	1,044,918

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
15,094,577	3,928,692	1,149,981	1,256,293	21,429,544

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,163,854	3,239,848	530,302	20,934,005	—	20,934,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,761	134,861	308,736	456,359	△456,359	—
計	17,176,616	3,374,709	839,038	21,390,364	△456,359	20,934,005
セグメント利益	396,302	181,381	36,160	613,844	△13,164	600,680

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	613,844
セグメント間取引消去	186,913
全社費用	△200,077
四半期連結損益計算書の営業利益	600,680

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
14,615,535	4,459,692	583,304	1,275,472	20,934,005

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。